

調査計画

- 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）
産業連関構造調査（農業土木事業投入調査）
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な、農業土木事業における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
 - (2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
農業土木事業を行った地方農政局等（注）及び都道府県
注：北海道においては北海道開発局、沖縄県においては内閣府沖縄総合事務局
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
 - (1) 報告者数
56 団体（母集団の大きさ 56 団体）
 - (2) 報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項
ア 事業費総括
イ 工事費内訳
〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐
 - (2) 基準となる期日又は期間
調査実施年の前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間
ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - (1) 調査系統
農林水産省 — 報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査 (☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール) ☐調査員調査 ☐その他 ()

〔調査方法の概要〕

農林水産省から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定し、セキュリティ対策を講じる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2015年)

原則5年(産業連関表作成対象年の翌年に実施)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の8月上旬～9月下旬

8 集計事項

(1) 事業費内訳別

金額

(2) 工事費内訳別

金額、構成比

(3) 再生資源の発生状況

金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

インターネット(e-Stat等)により公表する。

(3) 公表の期日

調査実施翌年9月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、地方農政局等及び都道府県を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3年（調査実施年の翌年4月1日から起算）

調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長